

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25420642

研究課題名(和文) フランスで進む行政区画不問のプロジェクト都市計画と可塑的ガバナンスに関する研究

研究課題名(英文) Research on the project urban planning and plastic governance without administrative circonscription promoted in France

研究代表者

鳥海 基樹 (TORIUMI, Motoki)

首都大学東京・都市環境科学研究科・准教授

研究者番号：20343395

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：プロジェクト都市計画を基礎概念に歴史的環境保存から都市開発まで、偏りなく研究を蓄積した。とりわけ、別項の通り、フランスの首都圏整備計画「グラン・パリ」に関する査読論文、オスマンのパリ大改造を緑地形成史として脱構築した共著書の中での単著論考、マルセイユのユーロメディテラネ構想の雑誌報告、フランス語の郊外化の歴史の本の翻訳を進め原稿を京大出版会に手渡したこと(2016年夏頃出版予定)、超高層の都市計画に関する共同研究の成果の鹿島出版会上梓が主要実績である。

研究成果の概要(英文)：This research has accumulated results from heritage protection to urban renovation under the key concept Project Urban Planning. Particularly, as showed in the another chapter, an peer-reviewed paper on the Grand Paris (capital region planning in France), an article on the urban renovation of George Haussmann from the point of view pf green space formation, also an article on Euromediterranee Project in Marseille, and a translation of a book in French on the suburb exile tendency history for publication from Kyoto University Press.

研究分野：都市計画

キーワード：グラン・パリ ユーロメディテラネ マルセイユ シャンパーニュ 世界遺産 サン・テミリオン

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、わが国の都市計画が抱える「景観整備の官民の非対称責任の解消」「開発性悪説からの脱却とランド・デザインによるその戦略的位置付け」「横断的で専門的な計画策定機関」という問題群がある。

2. 研究の目的

本研究では、上記の背景に対し、フランスでここ数年で興隆したプロジェクト都市計画(urbanisme de projet)を対置する。これは、まず市民生活の質の向上に資するプロジェクトを尺度不問で考案し、それに合わせた土地利用や行政ガヴァナンスを可塑的に後置する考え方である。近年それらを理論化する研究が出版され学術的考察も増加しているため、どの解釈を目的とする。

3. 研究の方法

上記の問題群に関し、制度のみならず立案・運営組織の点からも、文献読解、聞き取り調査、そして現地踏査の古典的手法で実証的に分析することを研究方法論とする。とりわけ、粗探しする位の姿勢で実態把握を重視する。また、我国の都市の抱える問題からの対象地選択等、我国で要求が高まる視座からの検証も実施する。

4. 研究成果

(1)2013年度は、フランスの都市計画関連制度の現況に関し、以下の研究を行った：
我国では東京一極集中を批判の対象としがちだが、近年のグローバリゼーションの動向を勘案し、成長戦略拠点都市の事例として、フランスの『グラン・パリ』を研究した。その結果、以下の結論を得た：

プロジェクト・合意形成先行方式へ：首都圏整備の進行方法にはプロジェクト先行、行政区画再編先行、合意形成先行の各方式があるが、今次の首都圏整備構想では行政区画再編は実施されず、主要プロジェクトとしての環状鉄道建設、拠点開発、或いは社会住宅整備等が立ち上がり、合意形成機関としてパリ・メトロポールが残る現実的アプローチに拠ることとなった。

「変容、適応、循環の都市計画」へ：国際諮問に於ける提案群は、「生産と拡張の都市計画の終焉」に対し、縮退やコンパクトの概念ではなく「変容、適応、循環の都市計画」を対置している。これは諮問内容だけではなく、クラスター方式のCDT、首都圏の概念を拡張したセヌ・ゲートウェイ構想、さらには環境配慮型の公共交通整備といった実施内容にも言えよう。

プロジェクト都市計画へ：CDTはプロジェクト都市計画と称される。規制緩和型の都市計画ではあるが、民間開発を容易化する我国の特区と異なり、地方団体の意思が優位に反映される整備拠点と言え、規制ではなくプロジェクトを主軸として戦略的都市整備を推進

する仕組みである。そもそもプロジェクトを先行させ、それに最適なガヴァナンスを探求するのは欧州では一般的になりつつある。固定的行政区画の枠組み内での規制型都市計画が時代遅れになり、プロジェクトを先発させ後発的にガヴァナンスや規則を考案する局面に入ったと認識されている。

(2)2014年度は、フランスの都市計画関連制度の現況に関し、以下の研究を行った：
パリ市及び周辺3県による大都市圏創設が2016年1月1日に予定される一方で、2015年3月にフランスの県議会の統一地方選挙があったため、顕著な動きがなかった。そのため、現状のフォロー・アップを適宜進めつつ、以下の作業を行った。

2014年のフランス全国都市計画機構連盟(FNAU)総会で知己を得たパリ政治学院(通称Sciences-Po)のフロラン・パルマンティエ氏に同学院のイレヌ・ムブアナ女史を紹介いただき、グラン・パリ計画の財政的側面について聞き取り調査をした。ロンドンのクロスレール事業と同様、起債と将来の開発利益の還元を見込んだ財政計画だが、起債重視となる見込みであることを確認した。

上記女史の比較研究に触発され、グレーター・ロンドン・オーソリティの都市デザインに関して研究を進めた。1997年のトニー・ブレア率いる労働党の政権奪取で、1980年代にマーガレット・サッチャー首相により廃止された上記オーソリティが復活したのも、ケン・リビングストン市長のロンドン・プランは超高層建物を許容するもので、ロンドンの伝統的スカイラインが大きく変容した政治的背景を把握した。パリでも2014年3月に誕生したアンヌ・イダルゴ市政は、ベルトラン・ドラノエ前市政を継承して超高層建物の建設許容に舵を切りつつあるため、その比較対象として興味深い平行性と思料した。

上記パルマンティエ氏の示唆で、シャンパーニュ地方の世界遺産登録の研究に着手した。これは319基礎自治体を覆う原産地統制呼称(AOC)エリアを、景観保護を補助線とした世界遺産登録で貫く行政区画不問のプロジェクトであり、これまで大都市にしか向けてこなかった視線を農村部に向ける良い契機となった。

(3)2015年度は、フランスの都市計画関連制度の現況に関し、以下の研究を行った：
グラン・パリ大都市圏共同体が2016年1月1日に発足したが、結局、権限の少ない曖昧な位置付けしか得られず、トップも無名の政治家が就任した。そのため、適宜グラン・パリに関する情報を収集しつつ、以下の研究を併行して進めた。

2015年度フランス全国都市計画機構(FNAU)総会で聴講した、節度ある郊外開発のあり方の探求のため、これまでの商業都市計画などのレビューに着手した。また、同2012年度大会(アミアン)の資料を入手し、読み込みを始めた

自治体ではなく商業団体が広域的なプロジェクト都市計画を主導する事例として、2015年に世界遺産登録されたシャンパーニュの研究を進めた。シャンパンの呼称保護や世界的販売網の構築を担う組織が世界遺産登録とプロジェクトを軸に、自治体を巻きこみ都市計画の立案を促すダイナミズムを明らかにしつつある。

他方、文化施設の建設をプロジェクトの軸としてユーロメディテラネなる都市デザインを進めるマルセイユの研究を進めた。2013年の欧州文化都市開催のため準備された文化というキーワードの下、社会的連帯も絡めて都市計画の進展を明らかにしている。

(4)全般として

日欧では都市再生プロジェクトを打つ場所に大きな相違がある。日本では強者をさらに強く、弱者は自己努力という態度が支配的で、都市再生イコール都心のビジネス・ディストリクトでの容積率緩和型都市開発が連想されがちである。対してヨーロッパの都市再生は、強者は放置しても問題ないので弱者こそ支援をという理念に支えられ、衰退地域の支援が中心となっている。また、各々の界隈を結ぶ交通体系も公的関与が不可欠である。

フランスではプロジェクト都市計画をその手段に据える。規制でも事業でもない官民協働のプロジェクトを主軸とすることで、効率的都市整備を推進する仕組みである。固定的行政区画内で規制を通じて都市計画を実施してきたモデルが時代遅れになり、プロジェクトを先発させて後発的にガヴァナンスや規則の考案をすべき局面に入った。実現を前提とした具体的プロジェクトなくしては都市計画とは言えず、スキーム型の都市計画の無力を断じている。無論、土地利用規制が無用という訳ではなく、それはプロジェクトなくしては有意にならないということだ。

日本での昨今の都市計画のキー・ワードはコンパクト・シティであろうが、かくのごとく考えると、現行制度でそれが実現したら街は現在のスプロール同様に滅茶苦茶になる。中心市街地での容積率緩和という規制でも事業でもプロジェクトでもない手法で、郊外でできるのは超高層マンションだけであろう。ここには上述の超構想群は皆無だ。これであれば、現在の拡散的市街地を自転車等で緩やか連結するスマート・スプロールの方がまだ比較優位ではないか。

業務地区でも、規制緩和で民間が超高層を建設するだけである。しかし、フランスの各都市は様々なプロジェクト都市計画を駆使して超高層街区の、そして都市全体の価値を向上させている。

超高層は都市の生産性向上の必要条件だが、そのプロジェクト都市計画という充分条件を欠落させては百害あって一利なしである。マルセイユを見てみよう。フランスの凋落都市の代表選手と揶揄されてきたマルセイユが、近年その復活ぶりで注目されている。

ザハ・ハディッド設計の世界第3位海運会社・CMA-CGM社のスカイスクレイパーは137mの高さと55,000㎡の規模は超高層としては平凡だが、2本の懸垂曲線が相互接近しながら立ち上がり、垂直な部材が皆無の形態は、幾何性とも具象性も異なる躍動感あふれる超高層を産み出している。

ただ、本論は水平の超高層に注目した。80,000㎡の港湾倉庫が、その旧用途のレ・ドックというオフィス・コンプレクスにコンヴァージョンされている。公共事業として非営利で運営され賃料も低く抑制されているから、集積の経済もあって大企業とベンチャーが混合入居する。館内のカフェテリアでは、スーツで隙なく固めたビジネスマンと、ヒッピーもどぎのクリエイターが同じテーブルに着いたりしている。

無用に超高層を増殖させて消耗戦に陥る一方で既存ストックを遺棄し、さらにはビジネス・ディストリクトでのコミュニティも閉鎖的な日本への反面教師である。つまり、都市の生産性は超高層ではなくてプロジェクト都市計画に掛かっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

鳥海基樹・古倉宗治：「郊外都市における自転車活用を通じた高齢者の買物難民・通院難民化阻止—埼玉県上尾市における産学官連携による社会実験」、『URBAN STUDY』、査読無、Vol.58、2014年6月、pp.79-93

鳥海基樹：「マルセイユ斜陽都市を欧州文化首都に押し上げる都市デザイン」、『季刊まちづくり』、査読無、第41号、2014年1月、pp.57-71

鳥海基樹：「フランスの首都圏整備計画に関する研究—グラン・パリ構想の背景と展開」、『日本建築学会計画系論文集』、査読有、Vol.78-No.692、2013年10月、pp.2143-2152

〔学会発表〕(計1件)

鳥海基樹：「シャンパーニュとブルゴーニュのワイン用葡萄畑の景観保全—世界遺産登録に向けた動向に関する基礎的情報整理」、『2015年日本建築学会大会学術講演梗概集F-1分冊』、東海大学湘南キャンパス、2015年9月6日、pp.843-844

〔図書〕(計2件)

小林克弘・永田明寛・鳥海基樹・木下央：『スカイスクレイパーズ—世界の高層建築の挑戦』、東京：鹿島出版会、2015年8月、187p

鳥海基樹：「オスマンのパリ改造と景観」、『喜多崎親(編)：『西洋近代の都市と芸術2：パリ1-19世紀の首都』、東京：竹林舎、2014年4月、pp.27-45

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

「色濃く残る、19 世紀の面影ノパリ」、『朝日新聞』日曜版別冊 GLOBE・特集「東京」2013 年 9 月 1 日の制作協力
BS 朝日『いま世界は』の GLOBE 連動特集「TOKYO」に於けるパリの事例紹介に関する制作協力と番組中でのコメント、2013 年 9 月 1 日放映

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鳥海 基樹 (TORIUMI Motoki)
首都大学東京・都市環境学部・准教授
研究者番号：20343395

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：